

日本経済の行方を左右するホルムズ海峡の封鎖

原油輸送の要衝、ホルムズ海峡が封鎖状態に

先月28日の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、中東情勢は緊迫の度合いを増しており、一連の軍事衝突を受けてホルムズ海峡はイラン革命防衛隊（最高指導部直属の軍事組織）により、事実上の封鎖状態にあります（**図表1**）。

財務省貿易統計によると、日本は原油輸入の9割以上を中東に依存し、原油タンカーの大部分がホルムズ海峡を通過しています（**図表2**）。このため、海峡封鎖が長期化する場合、深刻な原油需給の逼迫に繋がる懸念があります。

懸念されるスタグフレーション

2022年のロシアのウクライナ侵攻の際、世界の原油供給量は変わらなかったものの、先進国がロシア産原油を買い控えたことで価格が急騰しました。しかし、今般は供給自体が止まり得る状況で、原油価格への影響は22年を上回る可能性があります。

戦争状態が長期化すれば、日本経済はエネルギーや様々な原材料コストの上昇を通じてインフレと景気後退が同時に進む「スタグフレーション」に陥ることが懸念されます（**図表3**）。

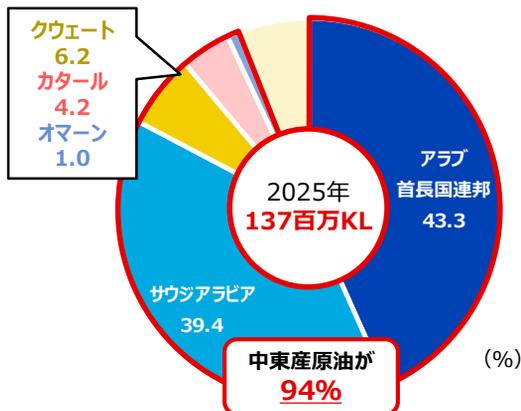
因みに、内閣府のモデルを用いた当部試算では、仮に原油価格が22年のピークを超える130ドル台で推移した場合、物価は1.3%程度上昇し、実質GDPを▲0.7%程度押し下げるとみられます。金融市場や日銀の金融政策等にも大きな影響を与えることから、今後の動向を十分注視していく必要があります。

図表1 ホルムズ海峡の位置



(資料) ひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 日本の原油輸入先構成比



(資料) 財務省資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表3 北海ブレント原油先物価格の推移と物価（民間最終消費支出デフレータ）の推移



(注) 直近は3月9日時点 (資料) Bloomberg、内閣府資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は
[コチラを](#)
[クリック](#)

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：唐井 (Tel.082-247-4958) までお願いします。